

企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株)(当社)、子会社 111 社及び関連会社 30 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は製品の系列及び市場の類似性に加え事業形態別の資産基準を考慮して、「計測制御情報機器事業」と「ファイナンス事業」及び「その他の事業」の事業の種類別セグメントと同一の 3 事業に区分しています。

(1)計測制御情報機器事業...会社数 114 社

計測制御情報機器事業は横河電機(株)が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス(株)、横河フローテック(株)、横河ファインテック(株)及び横河エムアンドシー(株)で製造したのもも横河電機(株)が購入し、販売しています。

また、連結子会社である Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America はアメリカを中心に、自社生産の他に横河電機(株)からの購入品を加えて販売しています。

エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河エンジニアリングサービス(株)が担当しており、横河システムエンジニアリング(株)は主としてアプリケーションソフトウェアの設計、販売を行っています。

(2)ファイナンス事業...会社数 3 社

ファイナンス事業については、横河ファイナンシャルサービス(株)、Yokogawa International Finance B.V.及び Yokogawa Reinsurance Ltd.が、当企業集団の資金調達及び当該各社間の外貨建債権債務決済に係る為替の集中管理、グループ再保険、ファクタリング等を行っています。

(3)その他の事業...会社数 26 社

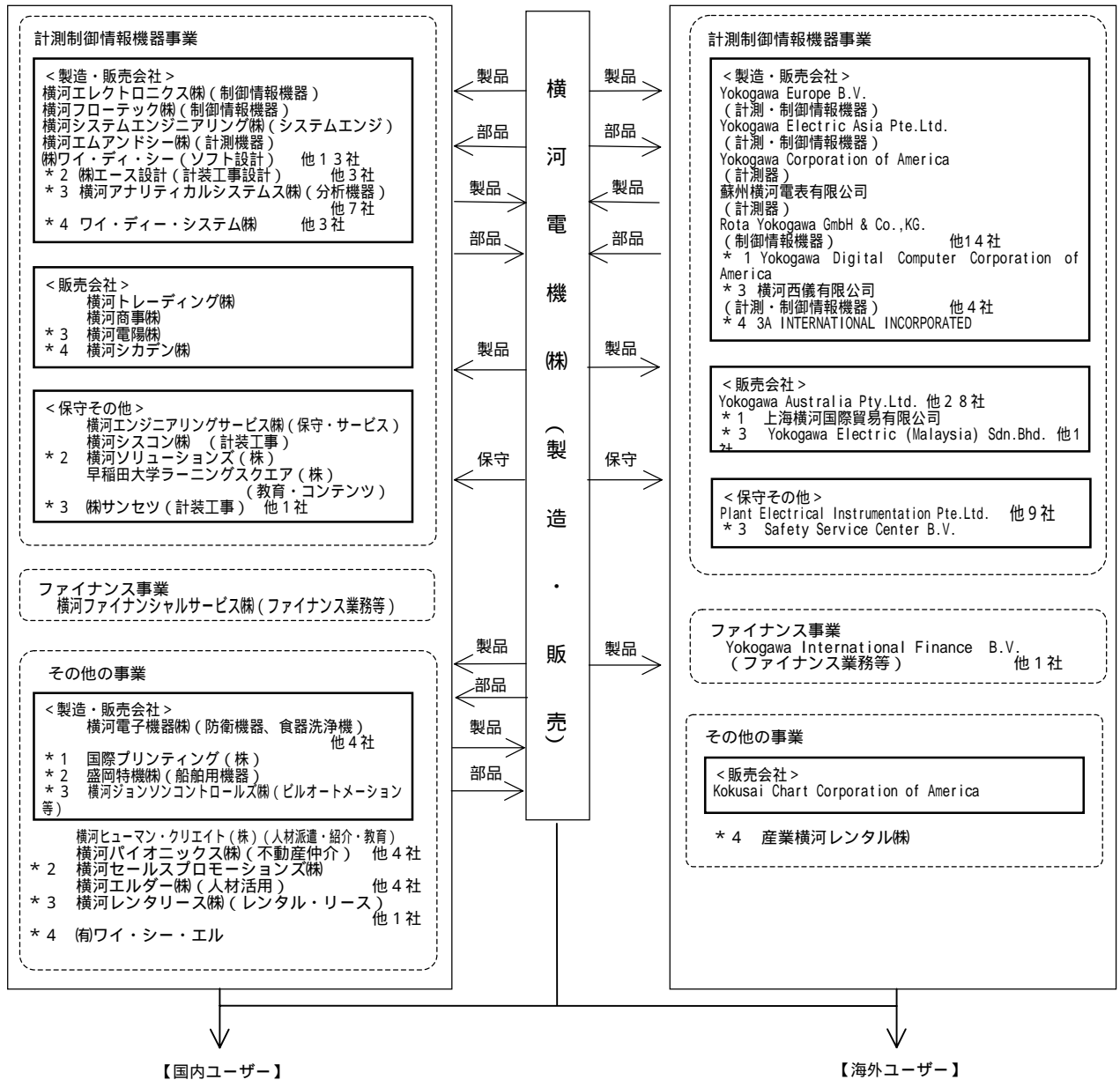
その他の事業については、横河電機(株)及び連結子会社である横河電子機器(株)が防衛用電子機器、船用関連機器、航空機用点火装置等を製造販売し、国際チャート(株)は各種記録紙を製造販売しています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

国内

海外



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

(1) 連結子会社

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 割 の 合	関 係 内 容				
						役員の兼任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 賃	そ の 他
1.	横河エレクトロニクス(株)	福島県原平市	百万円 112	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社制御機器、コンピュータ・システム用部品の製作	有	
2.	国際チャート(株)	埼玉県桶川市	217	その他の事業	86.4 (0.2)	有	-	当社記録紙の製作	-	
3.	横河プレジジョン(株)	長野県下伊那郡松川町	789	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社半導体及び制御機器補助機器の製作	有	
4.	横河エンジニアリングサービス(株)	東京都立川市	1,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器保守、サービス及び修理	有	
5.	(株)横河サーテック	東京都青梅市	58	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社精密用小型モーターの製作	有	
6.	横河フローテック(株)	三重県久居市	100	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社流量計の製作	-	
7.	横河電子機器(株)	東京都新宿区	514	その他の事業	75.1	有	-	当社制御機器の製作	有	
8.	横河ファイナンシャルサービス(株)	東京都武蔵野市	300	ファイナンス事業	100.0	有	有	当社関係会社の金融及び経理関連業務	有	
9.	横河ファインテック(株)	東京都あきる野市	350	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測器・制御機器の機械加工及び組立	有	
10.	横河インフォテック(株)	東京都武蔵野市	300	その他の事業	100.0	有	-	当社電算システムの開発及び管理	有	
11.	横河エムアンドシー(株)	東京都武蔵野市	300	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測制御機器の販売	有	
12.	横河バイオニクス(株)	東京都武蔵野市	217	その他の事業	84.0	有	-	当社不動産の管理	有	
13.	横河トレーディング(株)	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社の輸出入業務及び調達	有	*
14.	横河エム・エー・ティー(株)	東京都武蔵野市	480	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社半導体製造装置の開発・販売	有	
15.	横河イビデンコンポーネツ(株)	東京都青梅市	300	計測制御情報機器事業	65.0	有	-	当社プリント配線板の製造	有	
16.	横河マルチメディア(株)	東京都武蔵野市	300	その他の事業	82.7	有	-	当社OA用品の購入	有	
17.	日本システム技術(株)	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	-	—————	有	
18.	横河商事(株)	東京都目黒区	114	計測制御情報機器事業	50.0	有	-	当社計測・制御情報機器の販売	有	*
19.	横河ワイ・エフ・イー(株)	東京都武蔵野市	150	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計装工事の施工	-	
20.	横河バルテック(株)	三重県員弁郡大安町	250	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社制御機器の計装盤の設計及び製作	-	
21.	(株)ワイ・ディ・シー	東京都府中市	450	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	ソフトウェアの開発	有	

(2) 持分法適用関連会社

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 割 合 所 有 割 合	開 係 内 容				
						役員の兼任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ(株)	東京都武蔵野市	百万円 2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	-	当社分析機器の一部を製作	有	
2.	横河ジョンソンコントロールズ(株)	東京都千代田区	800	計測制御情報機器事業	45.0	有	-	当社制御機器の一部を製作及びエンジニアリング	-	
3.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	528	ファイナンス事業	47.4	有	-	当社計測制御機器のレンタル・リース	-	
4.	Yokogawa Blue Star Ltd.	Bangalore India	インドルピー 87,500,000	計測制御情報機器事業	40.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	
その他 18社										

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. * 特定子会社に該当します。
3. * Yokogawa USA, Inc.は、Yokogawa Corporation of America 及び Measurement Inc.の持株会社であります。
4. * 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
6. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

経営方針

当社は、平成12年1月に発表しました新長期経営構想「V i s i o n - 2 1 & A c t i o n - 2 1」に基づき、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に努力しております。“事業構造の革新”では、既存事業の経営効率化を図り、収益性向上を実現するとともに、半導体分野や情報通信分野など今後大きく発展する産業、成長する事業にリソースの重点投資を行い、5年先の平成17年度を目標とする定量的なゴールに向けて事業構造を大きく変える経営戦略をスタートさせております。また、“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、グループ利益の最大化を実現するための体制・仕組みの整備をはじめ、職務を中心とする人事制度への革新、お客様の視点で価値を創造する経営品質の向上活動の展開等により、新たな時代に相応しい経営モデルの確立を図っております。

新長期経営構想「V i s i o n - 2 1 & A c t i o n - 2 1」では、グループ全体の事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”、以上の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

市場の成熟化に機敏に対応した、効率的な事業運営を行うことを主目的に、ソリューション提案やメンテナンスサービスなどの需要にきめ細かく対応しながら、アジアを中心とする海外市場、国内においては活発な投資の継続が予想される食品、薬品、ファインケミカルなどの成長市場を開拓してビジネス基盤の拡大を図ります。

計測機器ビジネス

成長している半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに競争力ある製品を積極的に投入してビジネスの拡大を図ります。特に、成長著しい半導体テスト事業においては、今後さらに増産が予想されるデバイス（液晶ドライバIC、システムLSI、高周波デバイス、CMOS/CCD画像センサデバイスなど）に特化した製品戦略でビジネスを強化していきます。また、精密加工装置などを扱うM&M（モーション&メジャメント）事業においては、半導体製造装置市場向けに特徴あるコンポーネント製品群とICハンドラなどの競争力ある製品をそろえて、テスト事業との協業体制により事業拡大を目指します。測定機器製品を扱うメジャメント事業においては、W-CDMAなど次世代移動体通信方式採用のモバイル機器開発向けや、次世代近距離無線インターフェース Bluetooth 採用の家電製品開発用向けなど、通信ネットワーク機器や情報家電開発向け製品群を増強するとともに、製造ライン向けなど新市場も開拓して戦略的な事業拡大策を展開していきます。また、電源ユニットを扱うコンポーネント事業においては、成長する情報家電の市場で販路を広げ事業の拡大を図ります。

情報サービスビジネス

順調に事業化が進んでいる医療情報システム、ITコントローラのビジネスをさらに拡大するとともに、保有する高度なIT技術を駆使してインターネットデータセンターなどのe-ビジネス事業者を対象とする「統合リモート監視サービス」ビジネスをスタートするなど、急成長するネットワークセキュリティ分野で事業基盤の早期確立を目指します。また、システム設計、システム構築を含めて情報機器の運用サービス、メンテナンスサービスなどパートナーとの連携も視野に入れ、IT分野における新事業を積極的に創出して事業の拡大を図ります。

以上の各ビジネスドメインの基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA5.0%、連結ROE10.0%を達成することを連結経営目標として掲げております。また、連結売上高5,000億円の事業別内訳としては、制御ビジネス2,000億円(売上構成比率40%)、計測機器ビジネス1,500億円(同30%)、情報サービスビジネス1,000億円(同20%)、航機その他ビジネス500億円(同10%)を目標に掲げております。安定した事業バランスを実現するため、最終的には、制御：計測機器：情報サービスの比率を、1：1：1の3本柱にもっていくことを目指しております。

当社は、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力してまいります。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めてまいります。また、常に財務体質の強化を図るとともに、自己株式の買入消却を適宜実施することで株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針といたしております。

経営成績

1. 当中間期の概況

<全体概況>

当中間期は、制御ビジネスが依然として厳しい事業環境下にある一方、計測機器ビジネスの、半導体テスタおよびハンドラ、さらに次世代通信方式採用のモバイル通信機器開発向け各種測定器の製品売上が大幅に伸長しました。その結果、連結売上高は1,665億円で、対前年同期比で10.1%の増収です。販売費、一般管理費の削減努力をグループ全体で推進し、連結経常利益は61億円と、対前年同期比で6倍を超える増益となりました。中間純利益では、252億円、前年度中間期14億円の赤字から大幅な改善、増益となりました。これは、経常利益段階での改善に加え、アジレント・テクノロジー株式会社（旧日本ヒューレット・パカード社）の株式売却の当期分として特別利益に244億円が計上されたこと、当社保有のジーイー横河メディカルシステム株式会社の普通株式を同社発行の優先株式と交換したことに伴う普通株式売却分57億円が特別利益に計上されたことが主な要因です。

<部門別概況>

部門別では、「計測制御情報機器事業」が、半導体テスタおよびハンドラ等の伸びに支えられ、連結売上高で1,420億円、対前年同期比で160億円の増収となりました。一方、航空機器を中心とする「その他の事業」の連結売上高は、対前年同期と比べて微減の242億円でした。所在地別セグメントでは、ユーロ安の影響を受けた欧州で連結売上高77億円と、対前年同期と比べて減収となりました。日本では対前年同期比で156億円増収の1,370億円、利益面においても前年同期比35億円増益の48億円となり、収益回復の主な要因となりました。回復の兆しが見えてきましたアジアでは対前年同期と比べて微増の連結売上高97億円を確保いたしました。また北米の業績につきましても堅調に推移いたしました。個々の事業の詳細は以下の通りです。

「計測制御情報機器事業」

制御ビジネス分野は、国内市場における民間設備投資の冷え込みが今中間期も回復せず、減収となりました。一方、情報サービスビジネス分野では、4月新設のIT事業本部および関連の国内グループ会社により、既存の情報ビジネスの拡大を推進するとともに、新規事業の立ち上げに努力しております。4月には、教育コンテンツ事業参入を目的とする早稲田大学との合併会社「早稲田大学ラーニングスクエア」での事業をスタートさせております。計測機器ビジネスにおいては、好調な半導体市場に支えられテスタ事業が大きく伸長いたしました。特に、汎用ロジックテスタ「TS6000」は、システム・オン・チップなど、情報家電製品などに搭載されるシステムLSIのテストコスト最小化を実現する製品コンセプトが市場に受け入れられ、大きく売上を伸ばしました。また、高性能な自社製品をキーコンポーネントとして使用しているため性能とコストの両面で他社製品を上回るICハン

ドラ製品も、当社テスト販売との相乗効果で販売は大幅に拡大いたしました。開発用測定機器においては、通信ネットワーク関連機器やマルチメディア機器の開発向けに特化した新製品が販売を伸ばしました。既存の測定器群も、生産ライン向けに新市場を開拓するなど、底固く受注を維持しました。

「その他の事業」

生産受託ビジネスでは、半導体エッチング装置メーカーの米ラム リサーチ社との提携による生産が順調に推移しました。サービス受託も含め提携関係を拡大強化しております。航空機器等のビジネスでは、引き続き民需の拡大に積極的に注力しております。

< キャッシュフロー概況 >

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、退職年金過去勤務債務費用の早期償却による支払額が前年より65億円増加しましたが、売上増に伴う運転資本の増加を押さえたことにより、20億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、200億円のプラスとなりました。これはアジレント・テクノロジー株式会社の株式売却による資金収入が250億円と大きく寄与しています。この結果、営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは220億円のプラスとなり、外部借入金115億円の返済（平成12年9月末の有利子負債残高876億円）を実施した上で、期末の現金および現金等価物残高は、平成12年3月末時点に比べ96億円増加の693億円となりました。

< 利益配当 >

当中間配当金を、前年と同様、1株につき3.75円とすることにいたしました。

2. 通期の概況

< 全体概況 >

当社の制御ビジネスを取り巻く国内市場環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、化学、ファインケミカル、紙パルプ、食品などの業種で受注が動き出しており、全体として下げ止まりの兆しはあるものの、引続き慎重な事業運営が必要と見ております。サービスを含めたトータルのソリューションを提供する中での回復を目指して参ります。海外の市場は、東南アジア、中国、韓国などアジア地区において受注が回復してきており、今下期で底を打ち、来年度からは上昇に転じるものと予想しております。一方、好調な半導体市場は、情報家電向けの新需要を受けてさらに拡大するものと予想しており、それに伴い、当社半導体テスト、ハンドラ、通信ネットワーク向け測定器製品の販売も引き続き好調に推移するものと見ております。

< 連結業績見通し >

売上高	3,550 億円 (対前年比 13.2%増)
営業利益	150 億円 (対前年比 153.9%増)
経常利益	140 億円 (対前年比 32.4%増)
当期純利益	380 億円 (対前年比 552.9%増)

< 単独業績見通し >

売上高	2,050 億円 (対前年比 18.6%増)
営業利益	70 億円 (対前年比 169.7%増)
経常利益	70 億円 (対前年比 184.8%増)
当期純利益	260 億円 (黒字転換)

注：当下半期の為替レートは、1 US \$ = 100 円を設定しております。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあり得ます。

業績の変動要因となりえる主なものは以下です。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する能力
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

勘 定 科 目	12 年 9 月中間期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		11 年 9 月中間期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		12 年 3 月期 要約連結貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	(423,328)	100.0	(404,209)	100.0	(420,706)	100.0
流 動 資 産	(238,662)	56.4	(238,010)	58.9	(254,282)	60.5
現金及び預金	38,605		27,715		31,108	
受取手形及び売掛金	98,085		110,325		100,793	
有 価 証 券	33,771		45,959		42,442	
た な 卸 資 産	43,390		39,938		43,638	
そ の 他	25,857		15,334		37,661	
貸 倒 引 当 金	1,047		1,262		1,361	
固 定 資 産	(184,617)	43.6	(159,717)	39.5	(159,172)	37.8
(有形固定資産)	(77,879)	18.4	(78,757)	19.5	(77,951)	18.5
建物及び構築物	42,623		42,406		40,936	
そ の 他	35,256		36,350		37,014	
(無形固定資産)	(9,843)	2.3	(10,941)	2.7	(9,897)	2.4
連結調整勘定	570		844		795	
そ の 他	9,273		10,097		9,101	
(投資その他の資産)	(96,893)	22.9	(70,017)	17.3	(71,323)	16.9
投資有価証券	68,688		46,344		39,443	
そ の 他	28,304		24,647		31,965	
貸 倒 引 当 金	100		973		85	
繰 延 資 産	(48)	0.0	(72)	0.0	(60)	0.0
為替換算調整勘定	(-)	-	(6,409)	1.6	(7,191)	1.7
資 産 合 計	423,328	100.0	404,209	100.0	420,706	100.0

(単位 百万円)

勘 定 科 目	12 年 9 月中間期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		11 年 9 月中間期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		12 年 3 月期 要約連結貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	(219,115)	51.7	(222,136)	55.0	(240,592)	57.2
流 動 負 債	(97,105)	22.9	(97,833)	24.2	(119,315)	28.4
支払手形及び買掛金	31,583		32,843		35,216	
短期借入金	15,088		29,334		25,234	
社債(一年以内償還予定)	10,000		5,084		-	
賞与引当金	7,477		6,093		6,357	
その他	32,955		24,477		52,505	
固 定 負 債	(122,010)	28.8	(124,303)	30.8	(121,277)	28.8
社 債	42,000		52,000		52,000	
長期借入金	20,605		36,229		21,999	
退職給与引当金	-		32,496		8,515	
退職給付引当金	57,147		-		-	
その他の引当金	1,148		1,370		1,598	
その他	1,108		2,206		37,163	
少 数 株 主 持 分	1,990	0.5	2,471	0.6	2,517	0.6
資 本 の 部	(202,221)	47.8	(179,601)	44.4	(177,596)	42.2
資 本 金	32,306	7.6	32,306	8.0	32,306	7.7
資本準備金	35,020	8.3	35,020	8.6	35,020	8.3
連結剰余金	134,527	31.8	112,410	27.8	110,445	26.2
その他有価証券評価差額金	7,603	1.8	-	-	-	-
為替換算調整勘定	7,078	1.7	-	-	-	-
自 己 株 式	36	0.0	15	0.0	54	0.0
子会社の所有する親会社株式	121	0.0	121	0.0	121	0.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	423,328	100.0	404,209	100.0	420,706	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

勘定科目	12年9月中間期 (12.4.1~12.9.30)		11年9月中間期 (11.4.1~11.9.30)		12年3月期 要約連結損益計算書 (11.4.1~12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	166,542	100.0	151,297	100.0	313,353	100.0
売上原価	109,967	66.0	103,470	68.4	212,137	67.7
売上総利益	56,574	34.0	47,826	31.6	101,215	32.3
販売費及び一般管理費	50,246	30.2	45,451	30.0	95,306	30.4
営業利益	6,327	3.8	2,375	1.6	5,909	1.9
営業外収益	(2,703)	1.6	(1,668)	1.1	(10,494)	3.3
受取利息	304		288		641	
受取配当金	1,287		171		310	
その他	1,112		1,208		9,543	
営業外費用	(2,839)	1.7	(3,013)	2.0	(5,828)	1.8
支払利息	1,010		1,138		2,093	
たな卸資産処分損	734		90		599	
為替差損	399		1,300		1,762	
その他	694		485		1,373	
営業外経常利益	6,192	3.7	1,029	0.7	10,575	3.4
特別利益	(31,239)	18.8	(3,814)	2.5	(26,344)	8.4
投資有価証券売却益	30,615		407		20,593	
その他	623		3,406		5,750	
特別損失	(4,153)	2.5	(4,819)	3.2	(49,452)	15.8
退職給付費用	2,021		—		—	
投資有価証券評価損	648		430		1,188	
その他	1,484		4,388		48,263	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失	33,277	20.0	24	0.0	12,532	4.0
法人税、住民税及び事業税	4,902	2.9	1,687	1.1	2,919	0.9
法人税及び住民税還付金	198	0.1	149	0.1	467	0.2
法人税等調整額	3,587	2.2	70	0.1	20,703	6.6
少数株主損失	232	0.1	40	0.0	102	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失	25,219	15.1	1,402	0.9	5,820	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

勘 定 科 目	12 年 9 月中間期 (12.4.1~12.9.30)	11 年 9 月中間期 (11.4.1~11.9.30)	12 年 3 月期 要約連結剰余金計算書 (11.4.1~12.3.31)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	110,445	103,691	103,691
過年度税効果調整額	-	11,840	13,311
連結剰余金増加高	(38)	(-)	(39)
持分法適用会社の減少による増加高	38	-	-
通貨変動による増加高	-	-	39
連結剰余金減少高	(1,175)	(1,719)	(12,417)
配 当 金	919	938	1,876
役 員 賞 与	117	91	91
新規連結による減少高	-	619	619
持分法適用会社増減による減少高	-	-	6,022
自己株式消却額	-	-	3,806
通貨変動による減少高	43	20	-
合併による減少高	83	-	-
その他の減少高	10	49	-
中間(当期)純利益 又は中間純損失	25,219	1,402	5,820
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高	134,527	112,410	110,445

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	12年9月中間期 (12.4.1～12.9.30)	11年9月中間期 (11.4.1～11.9.30)	12年3月期 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (11.4.1～12.3.31)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	33,277	24	12,532
減価償却費	6,306	6,474	13,197
連結調整勘定償却額	284	134	169
貸倒引当金の減少額	269	450	305
退職給与引当金の減少額	8,515	1,261	25,574
退職給付引当金の増加額	57,147	—	—
賞与引当金の増加額	1,121	143	417
受取利息及び受取配当金	1,591	460	951
支払利息	1,010	1,138	2,093
持分法による投資利益	68	515	7,850
投資有価証券売却益	30,571	407	18,973
売上債権の減少額	704	15,852	21,344
たな卸資産の増加額	404	3,145	6,772
仕入債務の増減額	3,549	3,563	384
退職年金未払金増減額	54,653	—	54,653
その他	911	3,505	1,068
小計	1,140	10,456	20,365
利息及び配当金の受取額	629	1,795	3,283
利息の支払額	1,101	1,274	2,335
法人税等の支払又は還付額	1,366	807	6,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	10,168	14,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,144	5,878	1,406
定期預金の払戻による収入	790	2,963	4,657
有形固定資産の取得による支出	7,159	4,471	10,415
有形固定資産の売却による収入	1,741	681	1,598
投資有価証券の取得による支出	11,624	253	1,290
投資有価証券の売却による収入	38,201	517	27,974
その他	1,196	804	8,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,002	7,244	29,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	10,140	2,201	7,858
長期借入による収入	75	1,080	3,913
長期借入金の返済による支出	1,325	4,402	19,599
社債の償還による支出	—	—	4,530
配当金の支払額	918	△ 948	△ 1,863
その他	9	△ 131	△ 3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,319	6,604	33,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	284	516
現金及び現金同等物の増加額	9,615	3,963	10,123
現金及び現金同等物の期首残高	59,741	49,656	49,461
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	227	155
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	69,356	45,920	59,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数、主要な連結子会社の名称及び異動状況

連結子会社の数 95社

主要な連結子会社の名称

横河エンジニアリングサービス(株)

横河トレーディング(株)

Yokogawa USA, INC.

Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.

Yokogawa Europe B.V.

異動状況

(除外) 他の連結子会社との合併による解散:

P.T. Yokogawa Power Supply Batam Yokogawa Technical Service Philippines INC.

清算終了: Yokogawa Trading Europe B.V.

なお、横河デザインエンジニアリング(株)については、前連結会計年度末に連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社の名称

盛岡特機(株)

横河エイ・アイ・エム(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 16社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社の名称並びに異動状況

持分法を適用した非連結子会社の数 13社

主要な非連結子会社の名称

盛岡特機(株)

横河エイ・アイ・エム(株)

異動状況

(新規) 新規設立: 早稲田大学ラーニングスクエア(株)

(除外) 清算終了: アナライザーエキスパート(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称並びに異動状況

持分法を適用した関連会社の数 22社

主要な会社の名称

横河レンタ・リース(株)

横河アナリティカルシステムズ(株)

横河ジョンソンコントロールズ(株)

異動状況

(新規) 新規設立：MIE Industrial Sdn. Bhd.

新規出資：SMaL Camera Technologies, Inc.

(除外) 株式売却：ジーイー横河メディカルシステム㈱

なお、国際計装㈱及びアジレント・テクノロジー㈱については、前連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

国際プリンティング㈱

関連会社

横河シカデン㈱

メルクスシステム㈱

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社8社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(5) 持分法適用会社の中間決算日等

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾横河股イ分有限公司他7社は中間決算日が6月30日であるため、平成12年6月30日現在の中間財務諸表を使用しています。また、横河エンジニアリングサービス㈱他83社は中間決算日が8月31日であるため、平成12年8月31日現在の中間財務諸表を使用しています。

ただし、当該中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として平均法に基づく原価法によっています。

有価証券

売買目的有価証券

時価法によっています。(売却原価は主として平均法により算定しています。)

満期保有目的債券

償却原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は主として平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として平均法に基づく原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

金銭の信託

時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、法人税法に定める定額法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（2,021 百万円）については、当中間連結会計期間に全額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

追加情報

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,666百万円増加し、経常利益は1,539百万円、税金等調整前中間純利益は3,561百万円減少しています。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は63百万円減少し、税金等調整前純利益は134百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券等のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は11,537百万円減少し、投資有価証券は11,537百万円増加しています。

（外貨建取引等会計基準）

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,235百万円	114,589百万円	113,880百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、これらの日が満期日にあたる次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれています。

受取手形 68百万円 支払手形 115百万円

3. 保証債務	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
(1) 債務保証	(百万円)	(百万円)	(百万円)
従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証			
第一生命保険(相)他	1,528	2,014	1,687
キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証			
(株)富士銀行	3	8	7
連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証			
盛岡特機(株)	102	-	242
横商エンジニアリング(株)	-	102	100
PT Sistemindra Kontrolindo	74	78	76
	(700千米ドル)	(700千米ドル)	(700千米ドル)
PT Interciptra Mitra	53	52	54
	(500千米ドル)	(500千米ドル)	(500千米ドル)
横河福山計装(株)	-	11	8
アナライザーエキスパート(株)	-	70	-
横河グリーンファーム(株)	-	285	-
横河ウェーブテック(株)	-	49	-
計	229	650	482

(2) 保証予約

キャッシュレスシステム（業務用立替え個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約

(株)富士銀行	110	108	105
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約			
(株)オットー	950	950	950
横河ジョンソンコントロールズ(株)	-	200	200
計	950	1,150	1,150

(3) 買取保証

エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証

横河レンタ・リース(株)	23	54	37
ダイヤモンドリース(株)	6	16	10
計	29	70	48

4. 担保資産および担保付債務

	12年9月中間期 (百万円)	12年3月期 (百万円)
担保資産		
現金及び預金	24	19
建物及び構築物	907	897
(有形固定資産)その他	1,303	1,677
投資有価証券	1	1
計	2,236	2,596
担保付債務		
支払手形及び買掛金	5	28
短期借入金	1,570	1,836
長期借入金	300	222
計	1,877	2,087

5. 売上債権の流動化

親会社は債権流動化の目的で、連結会社以外の会社との間で遡及権の及ばない譲渡契約を締結し、売上債権を譲渡しています。当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。

受取手形及び売掛金 22,258 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
給料	21,726	20,918	41,494
従業員賞与手当			8,908
賞与引当金繰入額	3,665	2,901	3,257
役員退職慰労引当金繰入額	152	140	230
退職給与引当金繰入額	-	157	281
執行役員退職給与引当金繰入額	41	28	83

(中間連結剰余金計算書関係)

通貨変動による増加高及び通貨変動による減少高は、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.(シンガポール)及びYokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成の過程で発生した為替による影響額です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	38,605	27,715	31,108
預入期間が3か月を超える定期預金	2,972	6,190	632
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	33,722	24,396	29,265
現金及び現金同等物	69,356	45,920	59,741

(リース取引に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	12年9月中間期			11年9月中間期			12年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	5,732	3,202	2,529	5,936	2,946	2,990	5,734	3,329	2,404
合計	5,732	3,202	2,529	5,936	2,946	2,990	5,734	3,329	2,404

なお、上記の取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1年内	百万円 1,141	百万円 1,126	百万円 1,038
1年超	1,388	1,864	1,366
合計	2,529	2,990	2,404

なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
支払リース料	百万円 664	百万円 680	百万円 1,433
減価償却費相当額	664	680	1,433

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1年内	百万円 595	百万円 767	百万円 624
1年超	1,934	2,165	1,773
合計	2,529	2,933	2,397

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,095	235	24,211	166,542	—	166,542
(2)セグメント間の内部売上高	501	376	8,067	8,946	(8,946)	
計	142,597	612	32,278	175,488	(8,946)	166,542
営業費用	129,310	576	31,293	161,180	(965)	160,214
営業利益	13,287	35	985	14,308	(7,980)	6,327
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	236,824	44,365	39,672	320,862	102,466	423,328
減価償却費	4,883	11	544	5,439	866	6,306
資本的支出	10,487	56	497	11,041	1,200	12,241

(2) 11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位 百万円)

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,085	229	24,982	151,297	—	151,297
(2)セグメント間の内部売上高	501	377	8,051	8,930	(8,930)	
計	126,586	607	33,033	160,227	(8,930)	151,297
営業費用	117,777	598	32,191	150,567	(1,645)	148,922
営業利益	8,808	9	841	9,659	(7,284)	2,375
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	228,395	50,923	43,833	323,152	81,056	404,209
減価償却費	5,069	3	682	5,756	718	6,474
資本的支出	6,437	20	903	7,361	787	8,148

(3) 12 年 3 月 期 (平 成 11 年 4 月 1 日 ~ 平 成 12 年 3 月 31 日)

(単 位 百 万 円)

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	263,490	455	49,407	313,353	—	313,353
(2)社内外間の内部売上高	1,111	782	16,910	18,804	(18,804)	—
計	264,601	1,238	66,317	332,157	(18,804)	313,353
営 業 費 用	246,113	1,205	63,684	311,004	(3,560)	307,443
営 業 利 益	18,487	32	2,633	21,153	(15,244)	5,909
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	248,664	41,088	45,499	335,252	85,454	420,706
減 価 償 却 費	9,861	7	1,358	11,227	1,969	13,197
資 本 的 支 出	9,553	54	1,412	11,020	3,679	14,699

(注)

1 . 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2 . これらの事業区分に属する主要製品は次の通りであります。

事 業 区 分	主 要 製 品 名
計 測 制 御 情 報 機 器 事 業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー 他
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	資金調達、外貨建債権債務決済に係る為替の集中管理、グループ再保険、ファクタリング
そ の 他 の 事 業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、視聴覚機器 他

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は平成 12 年 9 月中間期が 8,353 百万円、平成 11 年 9 月中間期が 7,694 百万円及び平成 12 年 3 月期が 16,117 百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成 12 年 9 月中間期が 158,086 百万円、平成 11 年 9 月中間期が 109,240 百万円及び平成 12 年 3 月期が 117,205 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 12 年 9 月中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	137,087	9,744	7,783	9,149	2,777	166,542	-	166,542
(2)セグメント間の内部売上高	11,581	6,109	595	435	189	18,910	(18,910)	
計	148,669	15,853	8,378	9,584	2,966	185,452	(18,910)	166,542
営業費用	143,846	14,497	8,586	9,485	2,855	179,271	(19,057)	160,214
営業利益	4,822	1,355	207	99	110	6,180	147	6,327
資産	268,528	21,400	13,187	8,613	4,189	315,918	107,410	423,328

(2) 11 年 9 月中間期（平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	121,406	7,970	9,598	9,606	2,715	151,297		151,297
(2)セグメント間の内部売上高	10,362	7,405	727	374	112	18,982	(18,982)	
計	131,769	15,375	10,326	9,980	2,828	170,280	(18,982)	151,297
営業費用	130,529	14,305	10,961	9,778	2,735	168,310	(19,387)	148,922
営業利益	1,239	1,070	634	201	92	1,970	404	2,375
資産	270,087	20,934	23,728	9,959	3,587	328,299	75,910	404,209

(3) 12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	255,566	14,814	19,205	17,881	5,885	313,353	-	313,353
(2)セグメント間の内部売上高	20,688	12,547	1,561	1,222	271	36,291	(36,291)	-
計	276,255	27,362	20,766	19,103	6,156	349,644	(36,291)	313,353
営業費用	271,176	25,821	22,181	18,838	5,901	343,920	(36,476)	307,443
営業利益	5,078	1,540	1,414	265	255	5,724	184	5,909
資産	290,261	18,972	17,889	10,943	4,311	342,377	78,328	420,706

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成12年9月中間期が158,086百万円、平成11年9月中間期が109,240百万円及び平成12年3月期が117,205百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)(単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高	24,554	9,392	10,977	3,759	48,683
連結売上高					166,542
連結売上高に占める海外売上高の割合%	%	%	%	%	%
	14.7	5.6	6.6	2.3	29.2

(2) 11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)(単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高	16,875	10,148	11,617	4,672	43,313
連結売上高					151,297
連結売上高に占める海外売上高の割合%	%	%	%	%	%
	11.2	6.7	7.7	3.1	28.6

(3) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高	33,264	21,385	21,708	9,008	85,366
連結売上高					313,353
連結売上高に占める海外売上高の割合%	%	%	%	%	%
	10.6	6.8	6.9	2.9	27.2

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	12年9月中間期 (12.4.1～12.9.30)		12年3月期 (11.4.1～12.3.31)	
		前年同期比		前年同期比
計測制御情報機器事業	142,081	- %	261,279	- %
その他の事業	16,459	-	36,952	-
合計	158,541	-	298,232	-

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、12年9月中間期及び12年3月期は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っていません。

2. 受注状況

(1) 受注高 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	12年9月中間期 (12.4.1～12.9.30)		12年3月期 (11.4.1～12.3.31)	
		前年同期比		前年同期比
計測制御情報機器事業	154,112	- %	260,623	- %
その他の事業	27,950	-	47,560	-
合計	182,063	-	308,184	-

(2) 受注残高 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	12年9月中間期 (12.4.1～12.9.30)		12年3月期 (11.4.1～12.3.31)	
		前年同期比		前年同期比
計測制御情報機器事業	86,151	- %	76,198	- %
その他の事業	19,207	-	15,714	-
合計	105,359	-	91,912	-

なお、12年9月中間期及び12年3月期は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っていません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	12年9月中間期 (12.4.1～12.9.30)		12年3月期 (11.4.1～12.3.31)	
		前年同期比		前年同期比
計測制御情報 機器事業	142,095	+13.0%	263,490	+10.7%
その他の事業	235	3.1	455	17.2
ファイナンス事業	24,211	+2.4	49,407	+18.5
合計	166,542	+10.1	313,353	+11.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	12年9月中間期(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	3,955	3,968	13
(2) その他	1,504	1,496	7
合計	5,460	5,465	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	12年9月中間期(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	25,769	38,366	12,597
(2) 債券			
社債	4,986	5,057	71
(3) その他	2,042	2,037	5
合計	32,798	45,461	12,663

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位 百万円)

	12年9月中間期(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		998
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		12,070
MMF		32,323
中期国債ファンド		400

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	12年9月中間期(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	454	524	70
合計	454	524	70

(参考)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,148	1,967	819
債券	11,223	10,337	886
その他	805	809	4
小計	13,177	13,114	62
(2) 固定資産に属するもの			
株式	25,810	41,181	15,370
債券	1,526	956	570
小計	27,337	42,137	14,800
合計	40,514	55,252	14,737

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信の受益証券 基準価格

2. 主な開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

MMF 29,265 百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式 12,006 百万円

(店頭売買株式を除く)

株式投資信託 100 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 12年9月中間期（平成12年9月30日現在）

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引	15,120	116	62
	スワップ取引	1,000	24	24
金利	スワップ取引	16,070	520	520
	キャップ取引	3,000	0	9
合 計		35,190	660	473

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

2. 12年3月期（平成12年3月31日現在）

（1）通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,656	606	4,410	245
	買建				
	米ドル	4,656	606	4,628	28
	通貨オプション取引				
	売建				
	円プット・米ドルコール （オプション料）	6,899 (135)	- (-)	129	6
	買建				
	米ドルプット・円コール （オプション料）	6,899 (135)	- (-)	85	49
通貨スワップ取引					
独マルク受取・円支払	1,000	1,000	59	59	
合計		24,112 (270)	2,213 (-)	9,312	233

（注）1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

3. 当連結会計年度の為替予約は、ユーロ売り米ドル買いの取引であります。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	11,076	8,076	966	966
	受取変動・支払変動	6,025	3,025	995	995
	受取変動・支払固定	3,496	2,896	184	184
	金利キャップ取引 買建	3,000	3,000	0	17
	(キャップ料)	(17)	(17)		
合計		23,598 (17)	16,997 (17)	1,776	1,759

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを図る指標ではありません。